

# バブル崩壊後の甦生と 新しい日本の開国をめざして

村 岡 敬 明

## 【目次】

1. はじめに
2. バブル景気の爪痕
3. 経済大国までの道のり
4. イノベーション
5. 教育改革
6. 産業クラスター計画の導入
7. 新しい日本の開国に向けた提言

## 1. はじめに

バブル景気の崩壊後、虚像の「ものづくり王国」から真の科学技術立国へ甦生するためには、現在の「還元主義的パターン教育」から「自立適応型教育」に転換することが要求される。転換により知恵を絞り出せる自立適応型教育が成果を見せて、基本特許によるコア技術が確立されるまで待っているのでは、我が国が先に沈没しかねない。それ故、教育改革が成果を見せるまでの一時しのぎとして、「産業クラスター計画」の導入を提案する。

一時しのぎの「産業クラスター計画」を導入し、現状を維持している間に、教育改革により、明治維新後ずっと持ち続けてきた日本人の「内向的性格」を改善し、基本特許に支えられたコア技術に基づく真の科学技術立国として甦生すれば、世界中の人々と共生可能な「新しい日本」が開国できるので、その理想的な国家形態について提言する。

## 2. バブル景気の爪痕

1986年11月から1991年2月まで4年3か月続いたバブルと称される虚構の好景気が、株式や不動産の大暴落と共に崩壊した。あとには数え切れないほどの不良債権や不良資産の山が残存し、それが企業の体力や価格競争力を奪ってしまった。国民の一人一人が徐々に「バブル景気」の余韻から醒めて、経済が崩壊したことの真の意味を自覚するまでさらに数年を要した。

心ある経済アナリストは、崩壊した経済を立て直すために制度の構造改革を迫ったが、優柔不断な国民性に、傍観・躊躇・迷走などの行為が複雑に入り交じって、何もしない「失われた10年」という無駄な長期間が過ぎ去った。それにもかかわらず、未だに「失われた10年」を更新し続けているのが現状である。政治家、行政官僚、およびそれらの人々を補佐する評論家や学者などの能力不足が、「バブル経済」における問題点の解析を不透明にして的確な対応を打ち出せないのだから、復活と将来の反映につながらないのも当然と言わざるを得ない。

それでも、未だに何とか国際的メンツを保っていられるのは、団塊の世代とその前後の人々のたゆまない努力の成果、すなわち、先端技術に支えられた経済的優位性が残存しているからである。それも消え去ったら、世界恐慌の引き金にすらなりかねない危険性をはらんでいる。

我が国の報道関係者や経済学者も「バブル景気」後の我が国の経済が世界におよぼす影響を少しでも理解するなら、政府のプロパガンダの手先になって無責任なメディア報道を続けることだけは避けるべきだろう。そして、国民の一人一人も、いつまでも政府の手先を務めるメディアの軽薄な報道に操られるべきではない。国政選挙で二大政党を育成し、両者を互いに牽制させて健全な民主国家を擁立するのが、真の国民の責務であることを自覚しなければならない。

その上で、G20（主要20カ国および地域）の構成国家として、国際社会の先導的役割を果たせる「新しい日本」の開国が待たれる。

### 3. 経済大国までの道のり

1945年8月15日（終戦記念日）から借金地獄に苦しんでいたが、朝鮮戦争（1950年～1953年）特需を境に経済的復興の兆しが見えてきた。1951年にはサンフランシスコ講和条約が連合国側の48か国と結ばれ、翌52年から独立国家として再出発した。1956年12月には国連に加盟した。その状況下で、日本が戦争や植民地支配によって損害を与えた国々および人々に対する戦争賠償と戦後補償については、被害各国との間で条約・協定等が締結・履行されたことと、軍事裁判での判決を受け入れたことで順次償われてきた。国民が勤勉に働くことで、戦後の復興に一区切りを付けた最大のセレモニーが1964に開催された東京オリンピックであった。

雇用の面では日本独自の伝統的な雇用慣習である「終身雇用制度」と「年功序列賃金制度」により、労働者の雇用の保障と安定を図ることで安心して労働に従事することができた。それに国民の勤勉さが相俟って、諸外国に輸出する製品の品質の向上が図られた。その結果、「日本製品」＝「良品で使い易い」というイメージが世界中のマーケットで定着した。そして、1970年の大阪万国博覧会で先進国の仲間入りを果たすことになるのである。

しかし、短期間で先進国の仲間入りを果たし、付加価値のある良品を世界中のマーケットに輸出できるようになった裏で、徐々にではあるが多数の問題点も抱え込むようになってきた。その問題点を箇条書きする。

- ①先進国の仲間入りをして間もない1973年と1979年のオイルショックで、インフレが急激に加速した。
- ②日本製品の海外マーケットでの定着に対応して、労働賃金も高騰した。
- ③確実に儲かる外国の基本特許を借用し、製品化に必要な周辺特許の取得に全社一丸となって取り組んだ。

その結果、有償で借用した基本特許から開発された付加価値のある製品を海外マーケットに輸出して工賃を稼ぐ。この繰り返りで、企業の独自性と真の技術開発力は消失し、加工貿易と称する見かけの繁栄、すなわち虚像だけが強調されるようになった。

虚像の科学技術によって生み出された製品から得られた収益に立脚する見かけの繁栄を真の経済力を保持したアメリカ合衆国に次ぐ第二の経済大国だと勘違いして、株式や不動産投機に酔いしれた4年3か月を「バブル景気」と称している。

バブルが崩壊したことで国際社会における競争力が弱体化してくると、経済学者と経済アナリスト達が真っ先に口にした言葉は、イノベーションの実行である。「イノベーション」を政権政党が政治に利用したことがきっかけで、企業経営者自身が、旧態依然とした日本型の「終身雇用制度」と「年功序列賃金制度」に終止符を打って、欧米型の「成果主義」を導入するようになった。

#### 4. イノベーション

最初に、イノベーションの真の意味を考えてみたい。オーストリアの経済学者であるシュンペーター (Josef Alois Schumpeter, 1883年～1950年) が1911年の「経済発展の理論」の中で、「企業者が実行する不断のイノベーションが経済を変動させる」という一文を公表したことに由来する。

イノベーションとは、「革新する」「刷新する」という意味の英語の動詞である「innovate」の名詞形「innovation」からきている。真の意味は、新しい市場や資源の開拓、新機軸の導入など、新しく取り入れて実施したり、手を加えて改変したりすることを指す。また、経済学・経営学分野では「経済成長の原動力となる革新、生産技術の革新、資源の開発、新消費財の導入、特定産業の再組織などを指すきわめて広義な概念」である。それ故、存在するモノや仕組みなどに、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値観を

生み出し、社会的に大きな変化を引き起こす。そうすることで、真の経済発展の礎が築かれるとシュンペーターは説いたのである。

日本では1958年の経済白書でイノベーション（Innovation）を「技術革新」と訳した。当時の経済発展の要因が技術そのものであったために、そのような狭義の解釈になったのかも知れないが、我が国の産学官をリードする人々もイノベーションを技術革新や経営革新などと狭義の解釈意味ではなく、シュンペーター理論の真の意味を広義に理解して、現在できることを先ず実行する。将来に向けては、イノベーションを実行できる人材を育成する。そして、育成した人材を登用して、彼らを中心に現在の虚像の経済大国からコア技術を有する真の科学技術立国に方向転換を図らなければ国家の再生はないと言い切っても過言ではない。

## 5. 教育改革

テクノロジーが地球規模で大変革を遂げる激動期に、「ものづくり王国」、あるいは「経済大国」と謳われた日本が激流に翻弄される木の葉の如く揺れ動き、低迷し続ける原因について考えてみると、基本特許をベースとした本来の科学技術立国を無視し、手軽に利益が見込める亜流の工賃稼ぎに夢中になったことが挙げられる。企業経営者は、いつひらめくかわからない不確実な基本特許に投資するより、製品化すれば確実に儲かる外国の基本特許を探し出し、ロイヤリティを支払って借用する。借用した外国特許の製品化を最重点課題として、製品化のための周辺特許の取得に全社一丸となって取り組んできたことで、虚像の「ものづくり王国」がモンスターのごとく急成長を遂げた。しかし、バブル経済の崩壊で、それも消滅しかけている。どうすれば、産業界がバブルの崩壊から健全な姿に立ち直り、さらに活性化できるかということの方策が問われ始めてきた。

その方策の中心となるのは、独創的で新規性のある基本特許を生み出して、新しいコア技術の確立を目指すことである。そのためには、従来の教え込む

という促成栽培的な還元主義的パターン教育から、知恵を絞って独創的なアイデアが出せる自立適応型教育へ教育システムを転換しなければ、無から有を生み出す独創性と新規性を育むことは不可能である。その他、自分の考えやアイデアの理解を求めたり、意思の疎通を図ったりするために、小学校からディベートを授業に取り入れてコミュニケーション技法を磨く必要があると思う。なぜなら、歴史上我が国が鎖国をし、島国で他国と国境を接していなかった、明治維新で初めて世界に開港したのであるが、元々単一民族で内向的な性格を有することなどが災いして「自己の殻」に閉じこもる習性がある。国際化した今日の中で、生まれも、育ちも、また国籍も違う人々と意思の疎通を図り、共生して行く訳だから、ディベートによるコミュニケーション技法を磨くことで、先ず自己を解放し、その後自己の集合体である国家が人的に開国することが求められる。

ただ、自立適応型教育に転換でき、基本特許を生み出すことでコア技術が確立できるのである。さらには、ディベート授業が功を奏して世界各国の人々と違和感なく議論し、共生していけるように「内向的性格」を変えることができたとしても、それらの全てが成果を上げるまでに年数がかかりすぎて、日本国が先に沈没しかねない。

そうなる、自立適応型に転換した教育が成果を上げ始めるまで、企業が抱えている研究・開発計画を論理的に企画・立案できる現有的人材に独創的で新規性のあるひらめきを付加して、一時しのぎを画策するしか方法はない。一時しのぎの方法として「産業クラスター計画」の導入を提案する。

## 6. 産業クラスター計画の導入

相互に関連し合う産業群の中小企業やベンチャー企業などが複合的に、IT、バイオ、ものづくりなどができる新しい事業環境を整備する。整備した事業環境と大学や研究機関などのシーズ（Seeds、本来の意味は種であるが、ここでは顧客のニーズに応じて、企業が新規に開発、提供する技術や材料を表

す)を活用して、国際競争における優位産業が核となって広域的な産業集積を押し進める。そのことにより、国際競争力の強化と産業の活性化、ひいては我が国の経済の活性化を図ろうとする政策が「産業クラスター計画」である。その計画案を図1に示す。

「産業クラスター計画」を成功に導くためには、目的に添った計画の作成・実施・評価・修正といった評価システムの導入が必要になってくる。それだけではない、「産業クラスター計画」の展開には広義のイノベーションが不可欠で、それを避けて通ることはできない。イノベーションによる新事業を創出し、継続的に活性化していくためには、知的財産の確保と、それにかかわる人材の育成が要求される。

人材確保と育成にかかる対応策として、大学の人的資源をものづくり現場に送り込んで育成する「産学連携型製造中核人材育成事業」を展開する他に、地域の産業界から「産業クラスター計画」プロジェクトを支えるリーダーの

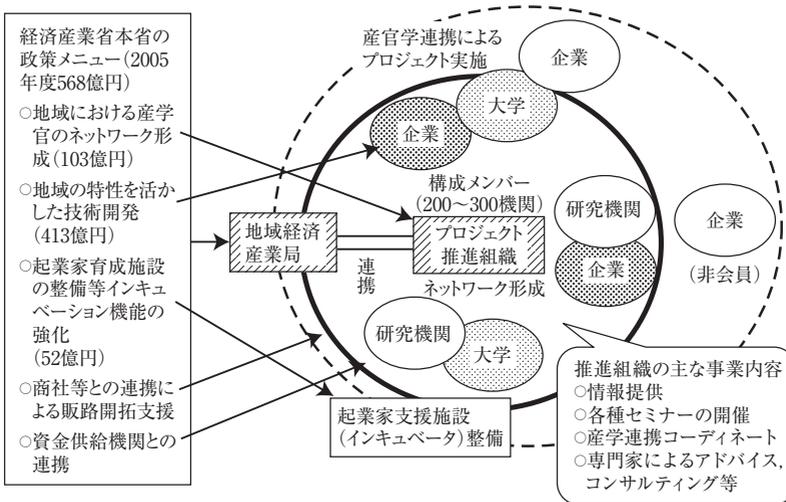


図1 産業クラスター計画における事業イメージ

(経済産業省：産業クラスター研究会事務局、「産業クラスター研究会報告書」)  
21頁(2005年)から抜粋

発掘と育成などによる強化が考えられる。さらに、人口問題を考えた場合、諸外国から有為な人材を受け入れることなども検討していかなければならない。

そして、各種産業支援団体、金融機関、および国家や地方のサポートのもとに、国際競争力のある製品や商品を順次マーケットに送り出すことで地域の経済が活性化する。活性化した経済地域の増加が、我が国の経済発展につながってくることは言うまでもない。

## 7. 新しい日本の開国に向けた提言

虚像の「ものづくり王国」から「真の科学技術立国」に甦生するためには、現在文部科学省が行っている「還元主義的パターン教育」から知恵が絞り出せる人材を育成するための「自立適応型教育」へ方向転換するしか方法はない。

しかし、教育改革が成果を見せるまで待つと、我が国が沈没しかねないので、それまでの一時しのぎとして、「産業クラスター計画」の導入を提案する。一時しのぎの「産業クラスター計画」と長期展望の「自立適応型教育」を組み合わせることによって、バブル崩壊後の我が国の経済が活性化され、科学技術の将来が盤石なものとなるだけでなく、未来への長期展望も開けてくるのである。

ただ、一時しのぎとは言え「産業クラスター計画」が簡単に実行できない大変な事業であることぐらいはどなたも理解できるだろう。ただ、教育改革が完了するまでに50年ぐらいは必要なので、その長期間を補完するための施策の一例として「産業クラスター計画」を取り上げたのである。

教育改革を成功に導くことにより、明治維新後もずっと持ち続けてきた日本人の他民族を排除する独特の「内向的性格」を改善し、基本特許に支えられたコア技術をベースとする「真の科学技術立国」となって「虚像のものづくり王国」から甦生する。そうすれば、世界中の人々と共生可能な「新しい

日本国」が開国する。新しい日本国では、産学官が横一直線で互いに補完し合い、世界に開かれた理想的な国家形態が出現すると想像される。

#### 参考文献

- (1) 野村総合研究所 2015 年プロジェクトチーム：2015 年の日本、新たな「開国」の時代へ、東洋経済新報社（2007 年）
- (2) Joseph A. Schumpeter（東畑精一、福岡正夫訳）：*History of Economic Analysis*（経済分析の歴史（上）、（中）、（下））、岩波書店（2006 年）
- (3) 産業クラスター研究会：産業クラスター研究会報告書、経済産業省（2005 年）
- (4) 村岡哲也：ものづくり革命、技報堂出版（2004 年）